

運用報告書 (全体版)

第11期<決算日2024年8月29日>

One国内株オープン (年2回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2019年2月28日から無期限です。	
運用方針	マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。	
主要投資対象	One国内株オープン (年2回決算型)	One国内株オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	One国内株オープンマザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	「東証株価指数 (TOPIX)」を運用に当たってのベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資効果をめざします。 マザーファンドにおいては、通貨動向、市場関係指標、景気指標等の調査に基づき、マクロ投資環境を見極めます。 投資環境の変化に応じて、成長系 (グロース系)、割安系 (バリュース系)、大型、中小型といった視点等から、その時々で最適と思われる投資スタイルを採用します。 個別銘柄の選択は、利益成長、資本効率、キャッシュフローベースの企業価値等の視点から、成長力および割安性その他の要因を見極めて行います。	
組入制限	One国内株オープン (年2回決算型)	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。
	One国内株オープンマザーファンド	株式への投資 (新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。) には、制限を設けません。
分配方針	決算日 (原則として2月28日および8月29日。休業日の場合は翌営業日。) に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益 (マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額 (以下「みなし配当等収益」といいます。) を含みます。) および売買益 (評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額) 等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

愛称：自由演技 (年2回)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One国内株オープン (年2回決算型)」は、2024年8月29日に第11期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

One国内株オープン（年2回決算型）

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
7期 (2022年8月29日)	12,243	400	4.9	1,944.10	3.0	96.9	1.3	1,583
8期 (2023年2月28日)	12,541	250	4.5	1,993.28	2.5	95.3	3.3	1,686
9期 (2023年8月29日)	13,655	850	15.7	2,303.41	15.6	94.9	2.9	2,127
10期 (2024年2月28日)	14,715	1,000	15.1	2,674.95	16.1	93.3	4.5	2,081
11期 (2024年8月29日)	14,689	0	△0.2	2,693.02	0.7	95.7	3.3	2,154

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2024年2月28日	14,715	－	2,674.95	－	93.3	4.5
2月末	14,718	0.0	2,675.73	0.0	93.1	4.5
3月末	15,286	3.9	2,768.62	3.5	92.0	5.4
4月末	14,970	1.7	2,743.17	2.6	92.9	5.6
5月末	15,178	3.1	2,772.49	3.6	93.3	5.1
6月末	15,485	5.2	2,809.63	5.0	95.4	2.9
7月末	15,295	3.9	2,794.26	4.5	96.2	2.5
(期 末)						
2024年8月29日	14,689	△0.2	2,693.02	0.7	95.7	3.3

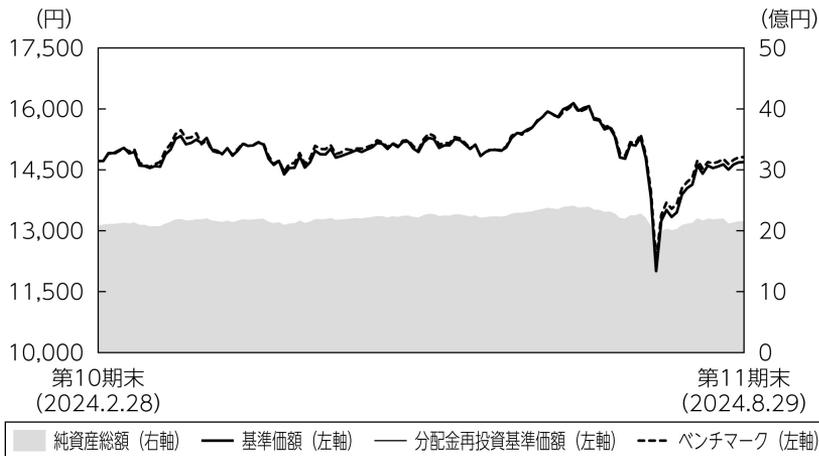
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年2月29日から2024年8月29日まで）

基準価額等の推移



第11期首：14,715円
第11期末：14,689円
(既払分配金0円)
騰落率：△0.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

国内株式市場は、デフレ脱却期待や堅調な企業業績などを背景に堅調に推移していたものの、期末にかけて急速な円高や米国景気後退懸念などを背景に急落し、前期末対比でほぼ横ばいになったこと、保有していたトヨタ自動車、東京エレクトロン等の株価下落がマイナスに寄与したことから基準価額は下落しました。

投資環境

米国では、インフレが鎮静化するなか、利下げ期待が持続したこと、国内では春闘での大幅な賃上げ率からデフレ脱却期待が高まったこと、企業業績が堅調に推移したことなどを背景に、国内株式市場は期初から堅調に推移してきましたが、2024年7月の中旬から期末にかけては日米金利差縮小に伴う急速な円高や、米国の景気後退懸念などを背景に国内株式市場は歴史的な急落を演じ、上昇幅は縮小しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドの主要投資対象はOne国内株オープンマザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●One国内株オープンマザーファンド

期を通して、基本的には大型株をコアで保有する一方で、中小型株の組入れは限定的としました。為替の円安や日銀の金融政策の正常化などを背景に大型株が物色されやすい状況が続いたため、大型株中心のポートフォリオを維持しましたが、期末においては、為替の急激な円高方向への推移、それに伴う物色の変化に対応すべく、中小型株の組入れを増やし、少しグロース色を強めました。

【One国内株オープンマザーファンドの運用状況】

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	比率
1	電気機器	17.8%
2	情報・通信業	16.3
3	輸送用機器	7.4
4	化学	5.9
5	銀行業	5.6
6	機械	5.5
7	サービス業	5.4
8	卸売業	4.6
9	医薬品	3.6
10	精密機器	3.5

期末

No.	業種	比率
1	電気機器	18.2%
2	情報・通信業	13.1
3	化学	6.9
4	サービス業	6.5
5	輸送用機器	6.1
6	機械	5.9
7	銀行業	5.8
8	卸売業	4.3
9	保険業	4.2
10	医薬品	3.6

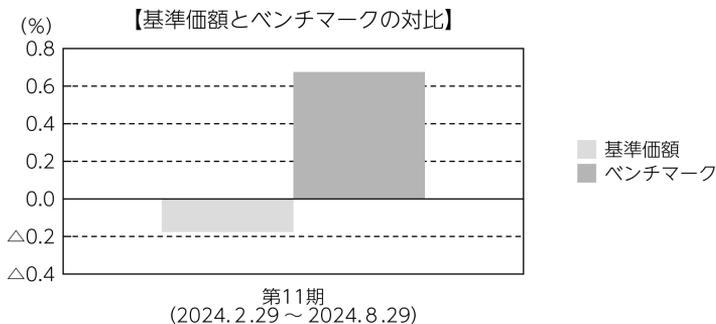


(注1) 比率は、One国内株オープンマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるTOPIXは0.68%上昇しました。当ファンドはベンチマークであるTOPIXを0.85%下回りました。期を通して大型株をコア保有としていましたが、限定的に保有していた中小型株の中で、株価が軟調な推移をした銘柄がいくつかあったことなどが、ベンチマークを下振れした要因になります。個別銘柄では、訪問看護事業などを手掛ける「シーユーシー」、オンライン診療などを手掛ける「メドレー」などの保有がマイナス寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2024年2月29日 ～2024年8月29日
当期分配金(税引前)	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,688円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続きOne国内株オープンマザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●One国内株オープンマザーファンド

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュー株・グロース株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	(2024年2月29日 ～2024年8月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	129円	0.863%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,958円です。
(投信会社)	(63)	(0.419)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(63)	(0.419)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.025)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.044	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(7)	(0.043)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	136	0.908	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

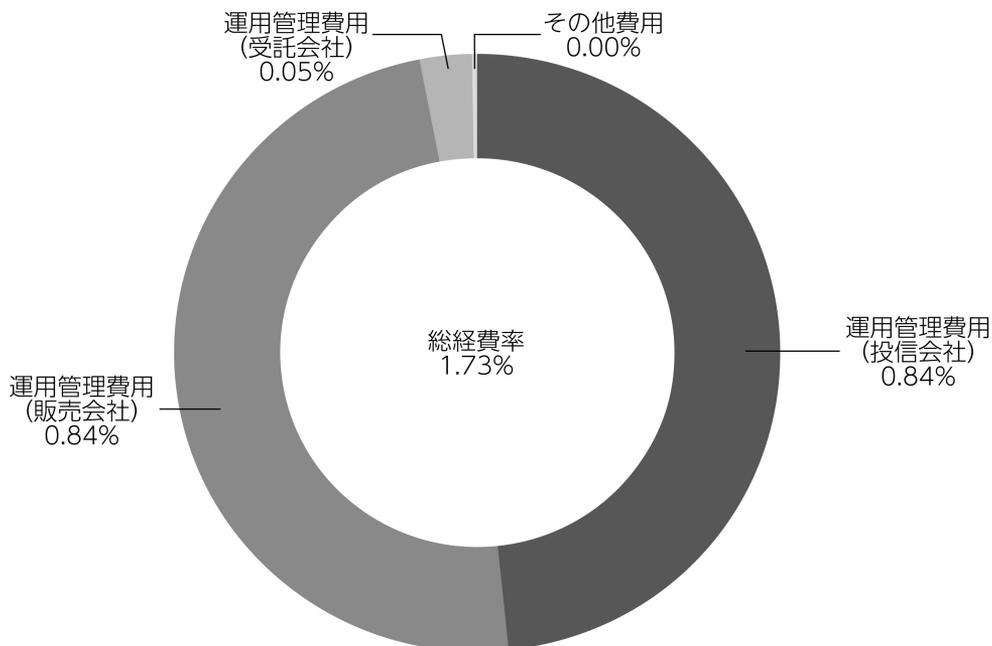
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2024年2月29日から2024年8月29日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
One国内株オープンマザーファンド	千□ 80,175	千円 179,210	千□ 53,185	千円 118,040

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	One国内株オープンマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	82,822,288千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	95,298,810千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.86

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2024年2月29日から2024年8月29日まで)

【One国内株オープン (年2回決算型) における利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況
期中の利害関係人との取引はありません。
- (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	963千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	318千円
(B) / (A)	33.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【One国内株オープンマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 52,804	百万円 18,570	% 35.2	百万円 30,017	百万円 8,492	% 28.3

平均保有割合 2.2%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 50

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 355

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前 期 末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
One国内株オープンマザーファンド	千口 934,967	千口 961,956	千円 2,140,450

■投資信託財産の構成

2024年8月29日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
One国内株オープンマザーファンド	千円 2,140,450	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	41,471	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,181,921	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年8月29日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,181,921,770円
コー ル ・ ロ ー ン 等	41,471,668
O n e 国内株オープン マザーファンド(評価額)	2,140,450,102
(B) 負 債	27,004,471
未 払 解 約 金	7,989,429
未 払 信 託 報 酬	18,997,947
そ の 他 未 払 費 用	17,095
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,154,917,299
元 本	1,467,066,638
次 期 繰 越 損 益 金	687,850,661
(D) 受 益 権 総 口 数	1,467,066,638口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	14,689円

(注) 期首における元本額は1,414,380,423円、当期中における追加設定元本額は201,831,201円、同解約元本額は149,144,986円です。

■損益の状況

当期 自2024年2月29日 至2024年8月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,657円
受 取 利 息	13,725
支 払 利 息	△68
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,941,614
売 買 損 益	14,552,447
売 買 損	△1,610,833
(C) 信 託 報 酬 等	△19,015,042
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△6,059,771
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	347,526,261
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	346,384,171
(配 当 等 相 当 額)	(241,600,978)
(売 買 損 益 相 当 額)	(104,783,193)
(G) 合 計 (D + E + F)	687,850,661
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	687,850,661
追 加 信 託 差 損 益 金	346,384,171
(配 当 等 相 当 額)	(242,307,388)
(売 買 損 益 相 当 額)	(104,076,783)
分 配 準 備 積 立 金	349,190,491
繰 越 損 益 金	△7,724,001

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	1,664,230円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	338,660,170
(d) 分 配 準 備 積 立 金	347,526,261
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	687,850,661
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	4,688.61
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

One国内株オープンマザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2024年8月29日）

（計算期間 2023年8月30日～2024年8月29日）

One国内株オープンマザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年2月22日から無期限です。
運用方針	マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
2期(2020年8月31日)	11,522	19.8	1,618.18	8.6	99.1	—	46,741
3期(2021年8月30日)	14,780	28.3	1,950.14	20.5	99.0	0.5	28,527
4期(2022年8月29日)	15,465	4.6	1,944.10	△0.3	97.6	1.3	31,823
5期(2023年8月29日)	19,046	23.2	2,303.41	18.5	95.6	2.9	54,748
6期(2024年8月29日)	22,251	16.8	2,693.02	16.9	96.4	3.4	110,250

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2023年 8月29日	19,046	—	ポイント 2,303.41	—	% 95.6	% 2.9
8 月末	19,253	1.1	2,332.00	1.2	94.8	4.3
9 月末	19,194	0.8	2,323.39	0.9	94.6	4.5
10月末	18,410	△3.3	2,253.72	△2.2	93.7	5.1
11月末	19,495	2.4	2,374.93	3.1	95.4	3.9
12月末	19,530	2.5	2,366.39	2.7	96.1	2.8
2024年 1 月末	20,971	10.1	2,551.10	10.8	93.9	5.0
2 月末	22,100	16.0	2,675.73	16.2	93.8	4.6
3 月末	22,984	20.7	2,768.62	20.2	92.7	5.5
4 月末	22,540	18.3	2,743.17	19.1	93.7	5.6
5 月末	22,891	20.2	2,772.49	20.4	94.0	5.2
6 月末	23,387	22.8	2,809.63	22.0	96.1	2.9
7 月末	23,136	21.5	2,794.26	21.3	97.0	2.5
(期 末) 2024年 8月29日	22,251	16.8	2,693.02	16.9	96.4	3.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年8月30日から2024年8月29日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は22,251円となり、前期末比で16.83%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

国内株式市場は急速な円高や米国景気後退懸念などを背景に期末である2024年8月上旬に急落する場面があったものの、デフレ脱却期待や堅調な企業業績などを背景に、前期末対比で上昇したことや、保有していた日立製作所、三井住友フィナンシャルグループ等の株価上昇がプラスに寄与したことから基準価額は上昇しました。

投資環境

米国では、インフレが鎮静化するなか、利下げ期待が持続したこと、国内では春闘での大幅な賃上げ率からデフレ脱却期待が高まったこと、企業業績が堅調に推移したことなどを背景に、国内株式市場は期初から堅調に推移してきましたが、2024年7月の中旬から期末にかけては日米金利差縮小に伴う急速な円高や、米国の景気後退懸念などを背景に国内株式市場は歴史的な急落を演じ、上昇幅は縮小しました。

ポートフォリオについて

期を通して、大型株をコアで保有する一方で、中小型株の組入れは限定的としました。期初においては、中小型株の出遅れを背景に、限定的に中小型株の組入れを増やしておりましたが、為替の円安や日銀の金融政策の正常化などを背景に大型株が物色されやすい状況が続いたため、徐々に中小型株から大型株へのウェイトシフトを行いました。ただし、期末においては、再度、中小型株の組入れを増やし、少しグロース色を強めました。

【運用状況】

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	比率
1	情報・通信業	17.1%
2	電気機器	17.0
3	サービス業	6.9
4	機械	6.9
5	化学	6.3
6	輸送用機器	5.8
7	銀行業	4.9
8	卸売業	3.9
9	医薬品	3.4
10	小売業	3.3



期末

No.	業種	比率
1	電気機器	18.2%
2	情報・通信業	13.1
3	化学	6.9
4	サービス業	6.5
5	輸送用機器	6.1
6	機械	5.9
7	銀行業	5.8
8	卸売業	4.3
9	保険業	4.2
10	医薬品	3.6

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10銘柄（現物）

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	トヨタ自動車	日本・円	3.3%
2	ソニーグループ	日本・円	2.6
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.6
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.9
5	キーエンス	日本・円	1.8
6	日立製作所	日本・円	1.6
7	東京エレクトロン	日本・円	1.6
8	日本電信電話	日本・円	1.6
9	T&Dホールディングス	日本・円	1.4
10	第一三共	日本・円	1.4
組入銘柄数		194銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニーグループ	日本・円	3.1%
2	トヨタ自動車	日本・円	2.9
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.9
4	日立製作所	日本・円	2.4
5	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.1
6	NTTデータグループ	日本・円	1.9
7	キーエンス	日本・円	1.9
8	第一三共	日本・円	1.7
9	東京エレクトロン	日本・円	1.5
10	任天堂	日本・円	1.5
組入銘柄数		188銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるＴＯＰＩＸは16.91%上昇しました。当ファンドはベンチマークであるＴＯＰＩＸを0.09%下回りました。期を通して大型株をコア保有としていましたが、限定的に保有していた中小型株の中で、株価が軟調な推移をした銘柄がいくつかあったことなどが、ベンチマークを下振れした要因になります。個別銘柄では、訪問看護事業などを手掛ける「シーユーシー」、電子部品などを製造する「エンプラス」などの保有がマイナス寄与しました。

今後の運用方針

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュー株・グロース株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	19円 (19)	0.090% (0.089)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合計	19	0.090	
期中の平均基準価額は21,147円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2023年8月30日から2024年8月29日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		34,759.2 (4,566)	89,694,658 (-)	20,114.1	45,895,907

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		26,273	25,015	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	135,590,565千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	79,037,576千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.71

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2023年8月30日から2024年8月29日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 89,694	百万円 27,075	30.2	百万円 45,895	百万円 10,498	22.9

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 50

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 498

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	74,300千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	20,516千円
(B)／(A)	27.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
鉱業 (0.2%)				
INPEX	115	115	248,975	
建設業 (2.1%)				
ウエストホールディングス	68	86	224,890	
大成建設	—	58	384,540	
大林組	137	—	—	
鹿島建設	—	180	476,370	
五洋建設	—	350	225,540	
大和ハウス工業	63	—	—	
積水ハウス	—	140	524,860	
関電工	—	190	399,950	
食料品 (1.3%)				
森永乳業	26	—	—	
アサヒグループホールディングス	29	90	489,690	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	—	150	311,700	
味の素	59	50	279,450	
日清食品ホールディングス	17	—	—	
日本たばこ産業	58	70	294,980	
繊維製品 (0.4%)				
東レ	243	600	443,940	
化学 (7.2%)				
レゾナック・ホールディングス	—	110	384,010	
石原産業	127	—	—	
トクヤマ	—	140	388,290	
デンカ	81	—	—	
信越化学工業	148	240	1,546,560	
堺化学工業	49	—	—	
三菱瓦斯化学	—	110	296,505	
三井化学	—	110	424,930	
東京応化工業	19	—	—	
KHネオケム	92	92	189,244	
住友ベークライト	—	72	273,096	
アイカ工業	—	90	298,080	
旭有機材	—	65	269,425	
ウルトラファブリックス・ホールディングス	63	—	—	
カーリット	—	270	298,080	
扶桑化学工業	59	58	228,810	
トリケミカル研究所	72	87	322,335	
artience	84	110	398,200	
富士フイルムホールディングス	43.5	183	706,929	
資生堂	18	145	474,875	
ファンケル	42	—	—	
東洋合成工業	26	35	291,900	
メック	—	80	314,000	
信越ポリマー	—	180	279,540	
バルカー	42	69	237,705	
ユニ・チャーム	37	—	—	
医薬品 (3.7%)				
武田薬品工業	88	90	391,680	
アステラス製薬	74	—	—	
日本新薬	24	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
中外製薬	32	35	258,405	
エーザイ	21	—	—	
ネクスラファーマ	44	140	204,260	
第一三共	175	305	1,869,955	
大塚ホールディングス	—	80	695,280	
サワイグループホールディングス	—	85	523,600	
石油・石炭製品 (0.7%)				
E N E O Sホールディングス	580	960	747,072	
ゴム製品 (-%)				
ブリヂストン	37	—	—	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
日東紡績	34	69	373,980	
AGC	—	70	321,720	
住友大阪セメント	—	75	290,700	
鉄鋼 (0.3%)				
日本製鉄	53	—	—	
J F Eホールディングス	—	170	337,365	
非鉄金属 (1.8%)				
三菱マテリアル	63	—	—	
古河電気工業	—	160	550,080	
住友電気工業	148	220	512,820	
フジクラ	—	210	856,800	
S W C C	47	—	—	
金属製品 (-%)				
L I X I L	90	—	—	
機械 (6.1%)				
日本製鋼所	—	70	310,100	
旭ダイヤモンド工業	250	320	278,720	
ダイスコ	—	17	700,570	
A Iメカテック	63	—	—	
オプトラン	89	—	—	
フリュー	130	133	134,596	
ゲームカード・ジョイコホールディングス	—	54	122,418	
野村マイクロ・サイエンス	30	44	120,428	
三井海洋開発	—	110	330,000	
S M C	4.4	6	399,840	
小松製作所	41	—	—	
ローツェ	16	120	268,920	
荏原製作所	36	250	490,000	
ダイキン工業	24	36	662,400	
栗田工業	—	75	434,475	
C K D	50	140	401,940	
S A N K Y O	32	—	—	
セガサミーホールディングス	69	—	—	
日立造船	180	—	—	
三菱重工業	53	580	1,122,010	
I H I	58	120	742,680	
電気機器 (18.9%)				
イビデン	36	92	471,776	
日立製作所	95	760	2,641,000	
三菱電機	111	190	450,870	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
富士電機	34	66	559,218	—
明電舎	—	130	426,400	—
オキサイド	—	80	142,400	—
KOKUSAI ELECTRIC	—	80	311,600	—
ニデック	20	30	176,490	—
ダイヘン	61	78	493,740	—
テラプロープ	30	46.6	191,293	—
日本電気	51	—	—	—
富士通	—	400	1,048,200	—
ルネサスエレクトロニクス	74	220	538,560	—
アルパック	—	30	239,250	—
パナソニック ホールディングス	63	80	95,240	—
ソニーグループ	121	248	3,472,000	—
TDK	43	105	998,445	—
メイコー	—	59	343,970	—
ヨコオ	92	—	—	—
ヒロセ電機	10	20	382,500	—
古野電気	—	61	105,835	—
堀場製作所	—	42	399,504	—
アドバンテクト	19	141	902,400	—
キーエンス	16.1	29	2,044,790	—
フェローテックホールディングス	58	190	452,010	—
日本アビオニクス	23	—	—	—
ファナック	23	—	—	—
エンプレス	17	55	387,750	—
ローム	19	—	—	—
新光電気工業	40	—	—	—
京セラ	36	—	—	—
村田製作所	53	390	1,135,680	—
キヤノン	65	—	—	—
リコー	180	—	—	—
東京エレクトロン	42	65	1,672,450	—
輸送用機器 (6.4%)				
豊田自動織機	19	40	456,800	—
デンソー	28	110	246,785	—
川崎重工業	—	75	375,075	—
トヨタ自動車	740	1,180	3,210,190	—
アイシン	—	71	358,124	—
本田技研工業	106	756	1,196,748	—
スズキ	75	410	692,285	—
日本精機	—	180	220,140	—
精密機器 (3.4%)				
テルモ	79	158	437,818	—
インターアクション	103	152	191,976	—
トプコン	58	206	317,343	—
オリンパス	222	270	726,840	—
HOYA	33	51	1,055,700	—
ノーリツ鋼機	111	153	638,775	—
A&Dホロンホールディングス	—	110	275,000	—
その他製品 (3.1%)				
フルヤ金属	18	80	338,000	—
パンダイナムコホールディングス	104	180	566,820	—
タカラトミー	169	—	—	—
広済堂ホールディングス	—	450	210,150	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ヤマハ	27	—	—	—
リンテック	—	60	196,500	—
任天堂	79	205	1,613,350	—
美津濃	—	38	385,320	—
電気・ガス業 (0.8%)				
中部電力	—	230	415,265	—
関西電力	—	190	478,705	—
イーレックス	103	—	—	—
陸運業 (1.0%)				
西日本旅客鉄道	23	112	310,968	—
東海旅客鉄道	13	—	—	—
九州旅客鉄道	—	100	391,700	—
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	48	356,832	—
海運業 (0.9%)				
日本郵船	85	145	749,940	—
川崎汽船	—	110	229,515	—
空運業 (-%)				
日本航空	63	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (-%)				
三菱倉庫	53	—	—	—
情報・通信業 (13.6%)				
デジタルアーツ	51	—	—	—
エムアップホールディングス	285	749.9	939,624	—
ブロードリーフ	—	390	287,430	—
CARTA HOLDINGS	63.5	—	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	69	150	449,850	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	24	224,424	—
インターネットイニシアティブ	—	115	341,147	—
クラウドワークス	120	—	—	—
Ubicomホールディングス	118	150	200,850	—
ユーザーローカル	—	92.7	173,534	—
マネーフォワード	47	45	255,195	—
GMOフィナンシャルゲート	14	47	338,870	—
プラスアルファ・コンサルティング	57	—	—	—
ENECHANGE	160	—	—	—
APIER GROUP	121	—	—	—
ビジョナル	13	—	—	—
サスメド	35	—	—	—
野村総合研究所	84	—	—	—
コアコンセプト・テクノロジー	31	—	—	—
シンプレクス・ホールディングス	40	—	—	—
メルカリ	54	—	—	—
ギフトイ	93	170	217,260	—
HENNGE	190	—	—	—
メドレー	32	79	269,390	—
JMDC	—	25	106,850	—
ペイロール	152	—	—	—
LINEヤフー	—	690	276,483	—
フューチャー	137	—	—	—
オービックビジネスコンサルタント	—	120	847,200	—
大塚商会	65	124	430,652	—
電通総研	38	152	912,000	—
ANYCOLOR	23	60	151,260	—
NERRY	48	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
E W E L L	26	—	—	—
カバー	37	100	175,100	—
トランザクション・メディア・ネットワークス	68	—	—	—
インバウンドプラットフォーム	5	—	—	—
エイベックス	365	560	790,160	—
ビジョン	—	250	330,500	—
日本電信電話	5,120	5,000	789,500	—
K D D I	95	130	645,320	—
ソフトバンク	127	300	612,750	—
K A D O K A W A	63	148	433,122	—
N T T データグループ	380	950	2,069,100	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	10	53,410	—
カプコン	42	30	93,090	—
コナミグループ	34	47	611,000	—
ソフトバンクグループ	103	170	1,384,650	—
卸売業 (4.5%)				
双日	58	—	—	—
マクニカホールディングス	—	75	440,175	—
第一興商	67	—	—	—
アズワン	—	100	298,900	—
伊藤忠商事	105	145	1,085,470	—
三井物産	53	530	1,609,610	—
三菱商事	107	440	1,321,320	—
加賀電子	24	—	—	—
小売業 (3.0%)				
エービーシー・マート	17	—	—	—
ゲオホールディングス	—	160	256,000	—
アダストリア	53	—	—	—
コメ兵ホールディングス	23	105	429,975	—
マツキョココカラ&カンパニー	26	190	446,120	—
セブン&アイ・ホールディングス	46	360	762,300	—
FOOD & LIFE COMPANIES	63	90	242,325	—
良品計画	95	140	380,660	—
スギホールディングス	44	—	—	—
ロイヤルホールディングス	53	98	234,514	—
高島屋	—	280	311,360	—
松屋	116	188	172,208	—
銀行業 (6.0%)				
楽天銀行	95	160	529,600	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,240	2,120	3,206,500	—
三井住友フィナンシャルグループ	159	240	2,297,040	—
千葉銀行	—	210	255,675	—
みずほフィナンシャルグループ	17	17	50,949	—
証券、商品先物取引業 (-%)				
野村ホールディングス	400	—	—	—
保険業 (4.4%)				
かんぽ生命保険	—	210	579,285	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	32	420	1,405,740	—
第一生命ホールディングス	—	250	1,051,750	—
東京海上ホールディングス	137	295	1,606,570	—
T & Dホールディングス	327	—	—	—
その他金融業 (1.3%)				
クレディセゾン	106	—	—	—
イオンフィナンシャルサービス	132	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アコム	—	900	338,670	—
オリックス	—	300	1,084,500	—
イー・ギャランティ	87	—	—	—
不動産業 (1.1%)				
S R Eホールディングス	—	45	218,925	—
G A technologies	116	—	—	—
三井不動産	—	360	556,020	—
三菱地所	169	—	—	—
東京建物	74	—	—	—
住友不動産	—	80	392,240	—
サービス業 (6.7%)				
アストロスケールホールディングス	—	275	291,500	—
ケアネット	310	290	188,500	—
ディップ	41	—	—	—
新日本科学	84	—	—	—
エスプール	510	440	155,320	—
セプテーニ・ホールディングス	230	—	—	—
オリエンタルランド	63	98	390,432	—
ラウンドワン	174	—	—	—
サイバーエージェント	—	400	408,600	—
楽天グループ	—	600	601,500	—
フルキャストホールディングス	76	—	—	—
ジャパンマテリアル	—	87	151,554	—
フリークアウト・ホールディングス	110	—	—	—
リクルートホールディングス	74	180	1,574,460	—
日本郵政	—	630	893,025	—
ベルシステム24ホールディングス	84	174	257,346	—
アンビスホールディングス	—	245	628,670	—
フォーラムエンジニアリング	130	260	263,900	—
Macbee Planet	6	85	265,625	—
アイドマ・ホールディングス	139.6	93	145,638	—
東祥	—	284	193,120	—
シーユーシー	105	—	—	—
ビーウィズ	92	130	242,710	—
サンウェルズ	27	—	—	—
共立メンテナンス	24	—	—	—
東京都競馬	75	124	510,880	—
合 計	株 数	金 額	株 数	金 額
	23,197.1	42,408.2	106,243.151	—
	銘柄数 < 比率 >	194銘柄	188銘柄	<96.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	3,710	—

■投資信託財産の構成

2024年8月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 106,243,151	% 95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,364,624	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	111,607,776	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年8月29日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	111,565,182,288円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,771,214,885
株 式(評価額)	106,243,151,600
未 収 入 金	1,163,589,124
未 収 配 当 金	146,233,500
差 入 委 託 証 拠 金	240,993,179
(B) 負 債	1,314,310,910
未 払 金	1,311,310,910
未 払 解 約 金	3,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	110,250,871,378
元 本	49,549,225,862
次 期 繰 越 損 益 金	60,701,645,516
(D) 受 益 権 総 口 数	49,549,225,862口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	22,251円

(注1) 期首元本額 28,745,463,376円
追加設定元本額 23,160,050,275円
一部解約元本額 2,356,287,789円

(注2) 期末における元本の内訳
One国内株オープン 36,595,479,921円
One国内株オープン(年2回決算型) 961,956,812円
AMOne国内株オープンファンド(適格機関投資家限定) 986,822,346円
One国内株オープンファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定) 516,631,315円
One国内株オープンF(FOFs用)(適格機関投資家専用) 10,488,335,468円
期末元本合計 49,549,225,862円

■損益の状況

当期 自2023年8月30日 至2024年8月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,519,806,742円
受 取 配 当 金	1,517,940,880
受 取 利 息	1,995,579
そ の 他 収 益 金	169,593
支 払 利 息	△299,310
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,119,022,014
売 買 益	17,157,130,395
売 買 損	△7,038,108,381
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	862,022,630
取 引 益	1,003,647,390
取 引 損	△141,624,760
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	12,500,851,386
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	26,002,596,616
(F) 解 約 差 損 益 金	△2,657,872,211
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	24,856,069,725
(H) 合 計(D+E+F+G)	60,701,645,516
次 期 繰 越 損 益 金(H)	60,701,645,516

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■新NIS A制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年11月30日)